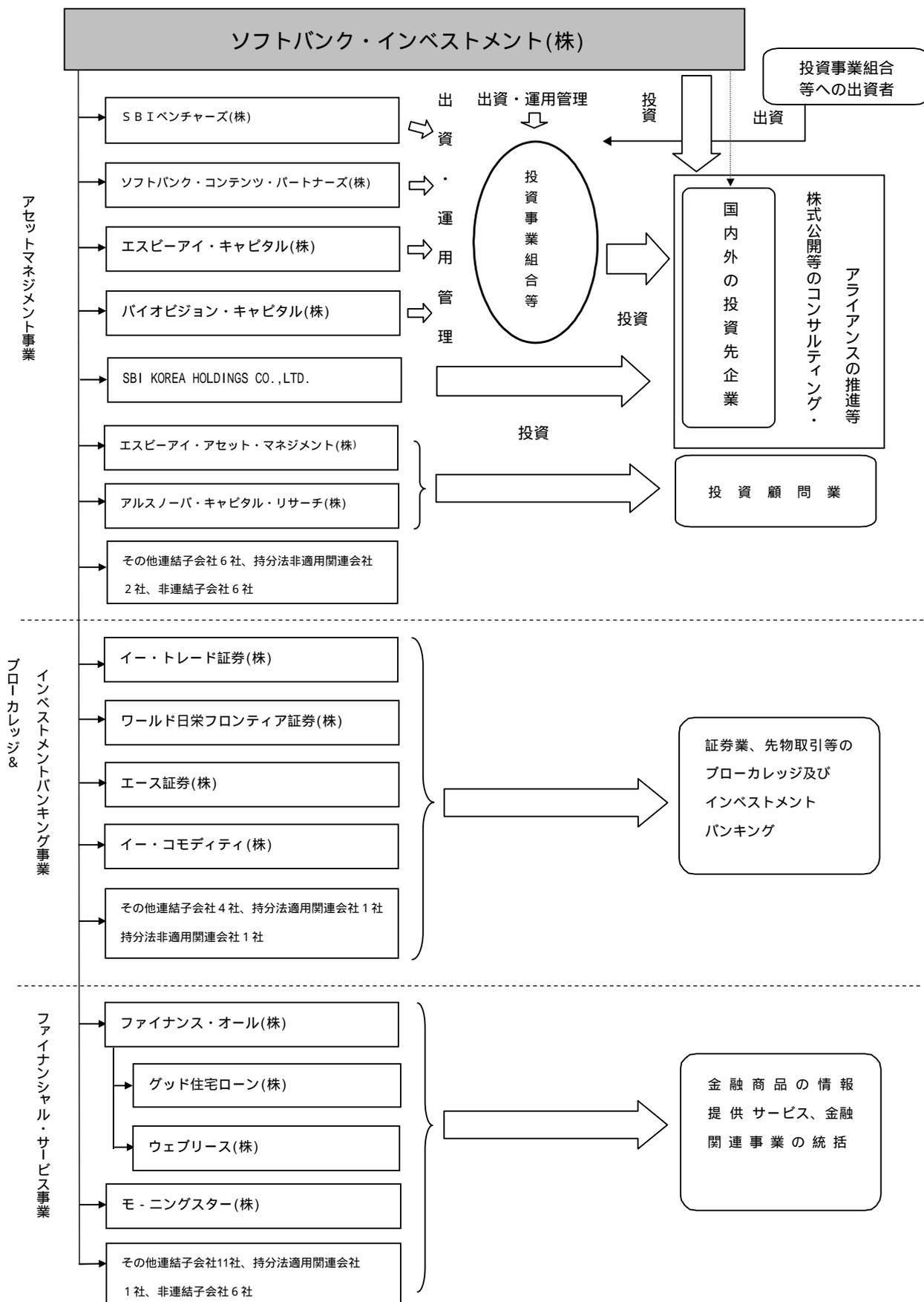


1. 企業集団の状況

[事業系統図]



[関係会社の状況]

連結子会社

平成17年3月31日現在

セグメント名称	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (間接)(%)
アセット マネジメント 事業	SBIベンチャーズ(株)	東京都港区	50	100.0
	SBIブロードバンドキャピタル(株)	東京都港区	10	100.0
	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)	東京都港区	50	100.0
	ソフトトレンドキャピタル(株)	東京都港区	62	80.0
	エスピーアイ・キャピタル(株)(注)9	東京都港区	42	92.3
	エスピーネルヴァ(株)	東京都港区	86	100.0
	バイオビジョン・キャピタル(株)	東京都港区	100	61.0
	SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.	韓国	183百万 韓国ウォン	100.0
	イー・リサーチ(株)	東京都港区	300	84.9
	エス・ビー・インキュベーション(株)	東京都港区	57	100.0
	エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)	東京都港区	400	95.1
	アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)	東京都港区	200	83.3
	SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.(注)1	ルクセンブルク	50	(100.0)
	グローバル インベストメント バンキング事業	イー・トレード証券(株)	東京都港区	21,329
ワールド日栄フロンティア証券(株)		東京都中央区	12,118	54.5
エース証券(株)(注)3		大阪府大阪市	5,100	55.9
(株)エースコーポレーション(注)3		大阪府大阪市	200	(90.0)
(株)エースコンサルティング(注)3		東京都中央区	10	(100.0)
フィデス証券(株)		東京都港区	1,000	100.0
イー・コモディティ(株)		東京都中央区	1,434	69.8
E*TRADE KOREA CO.,LTD.(注)4		韓国	56,000百万 韓国ウォン	(87.0)
ファイナンシャル サービス事業	ファイナンス・オール(株)(注)2	東京都港区	4,431	43.3
	グッド住宅ローン(株)(注)5、10	東京都港区	1,000	6.7 (93.3)
	ウェブリース(株)(注)5	東京都港区	780	(100.0)
	ファイナンス・オール・サービス(株)(注)5	東京都港区	10	(100.0)
	ホームローン・コンサルティング(株)(注)5、10	東京都港区	50	(100.0)
	(株)テックタンク(注)5	東京都港区	150	(100.0)
	ベリトランス(株)(注)2、5	東京都港区	1,031	(41.3)
	(株)インターアイ(注)5	東京都港区	10	(100.0)
	モーニングスター(株)(注)7	東京都港区	2,061	50.1
	モーニングスター・アセット・マネジメント(株)(注)7	東京都港区	30	(100.0)
	ゴメス(株)(注)7	東京都港区	300	(96.4)
	イー・アドバイザー(株)(注)7	東京都港区	100	(100.0)
	スワン・クレジット(株)(注)6	東京都港区	200	82.5
	イコール・クレジット(株)(注)8	東京都港区	100	100.0
	Finance All Solutions Co.,Ltd.(注)5	韓国	700百万 韓国ウォン	(85.7)

- (注) 1. エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)が所有しております。
2. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3. 平成16年8月にエース証券(株)及び同社の連結子会社を取得致しました。なお、平成17年3月に連結子会社のエース土地建物(株)はエース証券(株)を存続会社として合併致しました。
4. 平成16年6月にE*TRADE KOREA CO.,LTD.を取得し、平成17年3月にイー・トレード証券(株)へ譲渡致しました。
5. ファイナンス・オール(株)の連結子会社であります。
6. 平成16年4月にスワン・クレジット(株)及び(株)アスコットを取得致しました。なお平成16年8月に両社はスワン・クレジット(株)を存続会社として合併致しました。
7. 平成16年7月にモーニングスター(株)及び同社の連結子会社を取得致しました。
8. 平成16年11月にイコール・クレジット(株)を取得致しました。
9. 平成16年12月にエスピーアイ・キャピタル(株)とエスピーアイ・キャピタルソリューションズ(株)は、エスピーアイ・キャピタル(株)を存続会社として合併致しました。
10. ホームローン・コンサルティング(株)は、平成16年12月にグッドローン(株)の子会社となりました。なお、グッドローン(株)は、平成17年1月にグッド住宅ローン(株)へ商号変更致しました。

持分法適用関連会社

平成17年3月31日現在

セグメント名称	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (間接)(%)
プロパティ&インベストメント バンキング事業	(株)ネクシィーズ・トレード(注)1	東京都 渋谷区	50	(39.0)
ファイナンシャルサービス事業	(株)キャナウ(注)2	東京都 新宿区	100	(49.0)

- (注) 1. イー・トレード証券(株)が所有しております。
2. ファイナンス・オール(株)が所有しております。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当企業グループ（ 1 ）（平成17年3月31日現在、当社並びに当社の連結子会社36社及び関連会社2社で構成されております）は、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ならびにファイナンシャル・サービス事業を3つのコアビジネスとする総合金融グループとして、さまざまな金融事業を展開しております。

- 1 当連結会計年度において、平成16年4月にスワン・クレジット株式会社と株式会社アスコット（同年8月に両社はスワン・クレジット株式会社を存続会社として合併）、平成16年6月にE*TRADE KOREA CO.,LTD.、平成16年7月にモーニングスター株式会社、平成16年8月にエース証券株式会社をそれぞれ傘下に加えるなど総合的な金融サービスを提供する企業グループとして更なる事業基盤の強化・拡大を進めております。

当企業グループの組織構築は、常に3つの基本観、即ち（1）「顧客中心主義」の徹底、（2）「仕組みの差別化」の構築、（3）「企業生態系」の形成、に基づき進められています。「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安い手数料・より低い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かかつ良質な金融コンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代の到来による競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであり、当企業グループにおいては、各企業間、グループ間の相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

アセットマネジメント事業では、“新産業クリエイター”としてIT分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるという経営理念のもと、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドをはじめ、当企業グループが運営するファンドを通じて、IT、バイオ、企業再生・LBOといった主要投資分野において、投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を行っております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスの推進や、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウの活用による、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業（ 2 ）では、大幅な取引コストの削減、魅力ある投資機会（商品）の提供等の実現により、投資家に最大の経済的便益をもたらすことを目指すイー・トレード証券株式会社、富裕層を顧客にもつワールド日栄フロンティア証券株式会社（平成17年7月1日にSBI証券株式会社に商号変更予定）やエース証券株式会社を軸に、様々な金融商品への投資仲介や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスといった高度な金融技術の提案を行っております。

- 2 オンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社、全国規模の強固な営業ネットワークをもつワールド日栄フロンティア証券株式会社に加え、関西圏を中心とした営業ネットワークを有するエース証券株式会社を傘下とし証券業のネットとリアルを融合させ、それぞれのリソースを最大限に活用することで、当企業グループの中核事業であるインベストメントバンキング、アセットマネジメント、ブローカレッジの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進しております。なお、フィデス証券株式会社は、平成17年4月1日付でイー・トレード証券株式会社に吸収合併されました。

ファイナンシャル・サービス事業（ 3 ）では、住宅ローンやリースなどの金融商品の提供や主にインターネットを介した様々な金融商品の比較・検索市場の提供等、顧客中心主義に基づいた幅広い金融関連サービスを展開しております。

- 3 低金利の新しい住宅ローンを全期間固定金利で提供するグッド住宅ローン株式会社やIT分野に特化したウェブリース株式会社を中心としたファイナンシャル・プロダクト事業、ローンや保険をワンテーブルで比較するイー・ローンやインズウェブの各事業部を中心としたマーケットプレイス事業に加え、ミドルリスクの消費者金融、各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報サービス等を提供しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うことを基本方針としてまいりました。

当連結会計年度は、新規公開市場の好調等により証券関連事業の収益が大幅に増加したのをはじめ、アセットマネジメント事業での新規ファンド募集、ファイナンシャル・サービス事業でのリース事業や低金利の住宅ローン事業等の業績も順調に推移した結果、当企業グループは連結ベースで約256億円の当期純利益を計上いたしました。

なお、当連結会計年度よりグループ企業を含めた連結業績を総合的に勘案したうえで配当を実施することとし、一株につき350円の配当の実施を平成17年3月期に関する定時株主総会の議案として上程させていただき予定であります。

c. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。投資単位の引き下げについては、今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主利益の視点で慎重に対処していきたいと考えております。

d. 会社の対処すべき課題

当企業グループは、金融業界のコンパートメンタリゼーションの崩壊と総合金融グループ形成の流れ、及び金融機能のアンバンドリング化の進展といった金融業界における近未来像を見据えて、各コアビジネス相互間のシナジーを一層高めつつ、成長ポテンシャルの高い事業領域へ積極的に進出することにより、将来求められる総合金融グループの具現化を推進してまいります。

アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、ブロードバンドファンド、コンテンツ・メディアファンド、企業再生ファンド、バイオファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド関連企業、早期再生が見込まれる企業、バイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高め、ファンドのパフォーマンスを向上させることにより、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、今後他社との競争が一層激化することが予想される中で持続的な成長を実現するために、引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、既存事業の拡充と収益源の多様化が不可欠な状況となっております。更に、当企業グループ傘下の証券子会社である、イー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社、エース証券株式会社及びE*TRADE KOREA CO.,LTD.の各社が、各社業務システムの集約化と効率化を推進し、それぞれの強みを活かしながら「リアル」と「ネット」の融合を図りシナジー効果を極大化させる必要があります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、グループ内企業との強力なシナジー効果を生み出す事業分野への進出や、非金融分野へのサービス拡大を検討しております。具体的には、証券業務との高い親和性を有する銀行業務への進出、ミドルリスクに焦点を当てた消費者および事業者ローン事業やカード事業の展開、金融商品を中心としたマーケットプレイス事業の非金融分野への拡大などです。また、革新的な金融サービスを提供する「金融イノベーター」として事業を展開する上では、信頼と信用の証としてのブランドを早期に確立することが重要であると考えております。グッド住宅ローン株式会社では、低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しつつあり、顧客獲得における強力な差別化要因として着実にローン実行残高を伸ばしております。

また、当企業グループを通じた課題として、事業の急速な拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対して、外部からの優秀な人材の確保と内部の人材育成を通じて、投資判断能力や顧客へのサービス提供能力を高めるなど、人的リソースの継続的な向上を図ることが重要となってきております。したがって、さまざまな採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。採用については、当企業グループとして初めて本格的な大学新卒者採用を予定しており（平成18年4月入社見込み）、社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進すると共に、人材を適材適所に配置し組織の活性化を図っております。

e. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

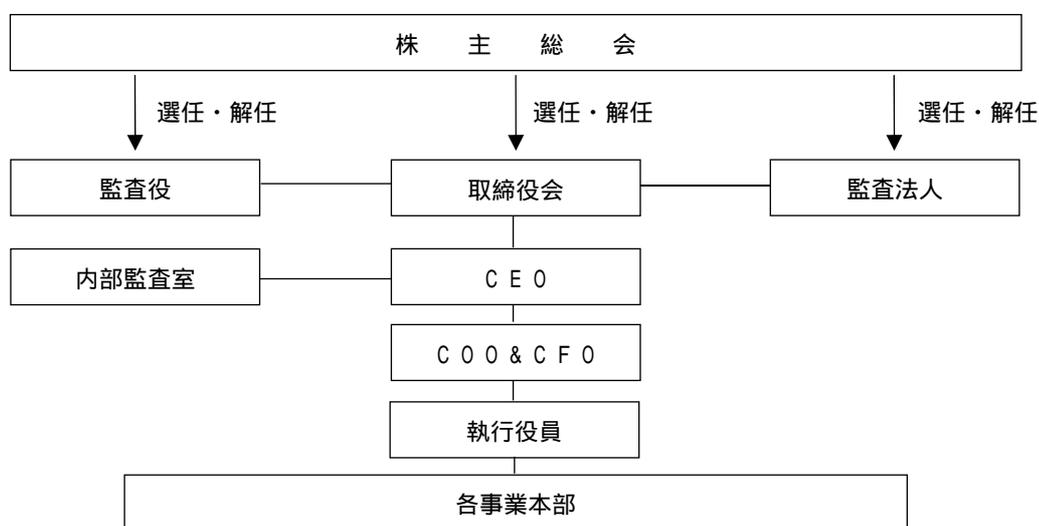
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役4名で構成されており、少人数による迅速な経営判断を可能としております。また、取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にする為、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては代表取締役執行役員CEOおよび代表取締役執行役員COO&CFOを始めとする執行役員6名（うち取締役兼任3名）がこの任にあっており、機能分化により急激な経営環境の変化にも対応し得る柔軟な業務執行体制を構築しております。

会社の機関および内部統制の状況



内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名(常勤監査役1名、社外監査役3名)で、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。また、監査法人・監査役・内部監査室による各監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保も図っております。

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、情報管理責任者およびIR室を中心に、迅速かつ正確な情報開示を行う体制を構築しております。また、決算情報開示の早期化に努める一方、四半期ごとの決算発表や説明会を開催し、自社のホームページを通じたリリース情報等の速やかな開示を通じて、株主各位や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に、代表取締役執行役員CEOを総責任者とし、また、代表取締役執行役員COO&CFOを実務責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

事業活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約・規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えております。また、情報管理につきましては、情報管理責任者および3名の委員から構成される情報管理委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備と管理機能の強化を図っております。さらにシステム等のリスクにつきましても、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室による各部門の業務の適正性に関する定期的監査とともに、日々の業務は管理本部による厳格な経営管理が行われております。内部監査室は代表取締役執行役員CEO直轄の組織とし、各事業部から独立した機能および権限を付与して厳正な内部監査を行う体制を整えております。

監査役会は常勤監査役を中心とし、取締役会その他の重要な会議に出席し、また、業務および財産の状況を調査することで、取締役の業務執行を常時監視する体制となっております。

会計監査につきましても、監査法人とは四半期末に偏らず幅広い期間に渡って調査、意見交換の機会を設けており、十分な監査を受けていると考えております。

なお、平成17年3月期における会計監査体制は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	渡 邊 啓 司	監査法人トーマツ
	五十嵐達朗	
	井 上 隆 司	

継続関与年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 10名、その他 1名

役員報酬の内容

役員報酬等の内容は下記のとおりであります。

a. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 3名 122百万円

監査役 3名 16百万円

b. 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 3名 100百万円

監査報酬の内容

当社の会計監査法人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 30百万円

上記以外の報酬の金額 14百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、事業統合・再編等に関するデューデリジェンス業務等に対するものであります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役3名と当社間に該当する特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引続き公正な意思決定と経営監視の機関としての機能を果たしております。また、経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施し、内部監査室においては第三者機関も交えたグループ会社を含めた総合的な内部監査を実施いたしました。これらにより一層の業務効率の改善と不正過誤の防止が図られました。

投資家向け情報開示につきましては、従来の経営近況報告会の実施に加えまして、最近1年間で大きく増加した個人株主向けのインフォメーション・ミーティングを全国3カ所において開催し、投資家の皆様への正確な企業情報の伝達に資する施策を実施しております。

f. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

平成17年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(間接)(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ソフトバンク株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	38.3 (38.3)	東京証券取引所 第一部上場
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	38.3	なし

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	ソフトバンク株式会社
その理由	上記上場会社がその100%子会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社を通じて当社株式を所有しているため。

(3) 非上場の親会社等に関する会社情報の適時開示の免除の理由

親会社等であるソフトバンク株式会社が、東京証券取引所に上場されている株券の発行者であるためです。

(4) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社はソフトバンク株式会社が100%出資している中間持株会社のソフトバンク・ファイナンス株式会社が38.3%出資する会社であり、当社の代表取締役CEOの北尾吉孝はソフトバンク株式会社の取締役を兼務しております。

なお、当社は平成17年3月に実施いたしました公募増資および第三者割当増資によりソフトバンク株式会社の持分法適用関連会社となりました。また、ソフトバンク株式会社の平成17年3月期定時株主総会の終結の時をもって、北尾吉孝はソフトバンク株式会社の取締役を退任する予定であります。

(5) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引条件等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、該当する重要な取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

当連結会計年度における国内経済は、デジタル関連製品を中心に生産調整が進み、設備投資や個人消費に底堅さがみられた一方で、原油などの原材料価格の上昇による企業収益圧迫の懸念等、期末にかけて先行きの不透明感が強まる状況もみられました。

一方、インターネットを取り巻く環境におきましては、国内のインターネット接続加入者は3,300万人を超え、このうち半数以上の1,900万人余りがブロードバンド通信を利用していると推計されております。今後はインターネットによる映像系サービス等の利用も拡大し、当社の主な投資対象分野でありますブロードバンド及びメディア関連事業はさらなる成長が見込まれると期待されております。

このような状況のもと、アセットマネジメント事業では、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結果、当連結会計年度における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド(以下「当社ファンド」)からの投資実績は、46社に対して168億円となりました。ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、新規公開市場の好調等により、イー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社、及びエース証券株式会社等の委託手数料、金融収益が増加いたしました。また、ファイナンシャル・サービス事業では比較的景気や株式市況に影響されにくい安定的な収益源としてのリース事業や低金利の住宅ローン事業等から継続的な収益がありました。

以上により、当連結会計年度の業績は、**売上高が81,511百万円(前年同期比130.5%増加)**、**営業利益は24,869百万円(前年同期比207.5%増加)**、**経常利益は27,291百万円(前年同期比200.9%増加)**、**当期純利益は25,631百万円(前年同期比502.1%増加)**となりました。

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アセットマネジメント事業	12,595	35.6	24,258	29.8
投資事業組合等管理収入	3,737		4,625	
営業投資有価証券売上高	6,458		11,242	
不動産事業・投資顧問業務等	2,399		8,390	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	21,135	59.8	45,396	55.7
証券関連事業	20,060		44,095	
商品先物関連事業	1,075		1,301	
ファイナンシャル・サービス事業	1,633	4.6	11,857	14.5
合計	35,364	100.0	81,511	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度にM & Aまたは事業再編により連結子会社となった主な会社についての連結損益計算書への計上開始時期は以下のとおりであります。

< 前連結会計年度 >

- ・旧イー・トレード株式会社の連結売上高 平成15年6月以降
- ・旧ワールド日栄証券株式会社の売上高 平成15年10月以降
- ・フィデス証券株式会社の売上高 平成16年1月以降
- ・ファイナンス・オール株式会社の連結売上高 平成16年2月以降

< 当連結会計年度 >

- ・スワン・クレジット株式会社の売上高 平成16年4月以降
- ・E*TRADE KOREA CO., LTD.の売上高 平成16年4月以降
- ・エース証券株式会社の連結売上高 平成16年10月以降
- ・モーニングスター株式会社の連結売上高 平成16年10月以降
- ・イコール・クレジット株式会社の売上高 平成16年12月以降

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産事業・投資顧問業務等から構成されております。

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬より構成されております。

当連結会計年度におきましては、投資事業等管理収入が4,625百万円(前年同期比23.7%増加)となっております。これは主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)に加え、平成16年9月から平成17年3月に新たに設立したSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合、SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合、及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からによるものであります。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されております。また、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、主に収穫期に入ったソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドで計上された売上高の出資割合相当額を計上したことにより営業投資有価証券売上高が11,242百万円(前年同期比74.1%増加)となっております。

(不動産事業・投資顧問業務等)

当連結会計年度において不動産事業・投資顧問業務等の収入が8,390百万円(前年同期比249.6%増加)となっております。主な増加理由は不動産事業における匿名組合出資持分等の売却によるものです。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券取引関連収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が44,095百万円(前年同期比119.8%増加)となっております。当該収入は主にイー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社、エース証券株式会社、及びE*TRADE KOREA CO.,LTD.で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する商品先物取引の受取手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が1,301百万円(前年同期比21.0%増加)計上されております。当該収入はイー・コモディティ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主にマーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、およびファイナンシャル・ソリューション事業等から構成されております。当連結会計年度におきましてはファイナンシャル・サービス事業収入が11,857百万円(前年同期比626.0%増加)となっております。当該収入は主にファイナンス・オール株式会社、ウェブリース株式会社、及びグッド住宅ローン株式会社等で計上されたものであります。

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業は、主に日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社及び当社の子会社によって運営されております。ファンド管理業務や投資業務の状況は以下の通りであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成17年3月31日現在における主なファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資先 会社数 (社) (注)2	投資残高 (百万円) (注)3	当初出資金 (百万円)	純資産 価額 (百万円) (注)4	時価純資産 価額 (百万円) (注)5
		契約満了 (注)1								
ソフトバンク・コンテンツファンド	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)	1997年7月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	12月	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	中央青山監査法人	18 (11)	3,926 (2,482)	9,600	4,878	7,146
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成監査法人	54 (8)	6,172 (1,007)	12,300	6,591	6,863
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	ソフトバンク・インベストメント(株)	2000年3月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	147 (-)	52,201 (-)	150,500	99,974	157,695
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合(注)6	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日 2009年8月31日 (2011年8月31日)	8月	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	(注)6	(注)6	14,700	(注)6	(注)6
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合(注)7	SBIベンチャーズ(株)	2004年10月1日 2009年8月31日 (2011年8月31日)	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	(注)7	(注)7	9,200 (注)7	(注)7	(注)7
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合(注)8	SBIベンチャーズ(株)	2005年3月24日 2010年6月30日 (2012年6月30日)	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	(注)8	(注)8	20,000	(注)8	(注)8
SBI・LBO・ファンド1号	エスピーアイ・キャピタル(株)	2001年5月16日 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (10月)	国内外買収対象企業	中央青山監査法人	6 (-)	1,829 (-)	5,000	5,484	6,765
企業再生ファンド1号投資事業有限責任組合	エスピーアイ・キャピタル(株)	2002年2月15日 2010年5月31日 (2012年1月31日)	5月 (11月)	リストラクチャリングを必要とする国内外企業	中央青山監査法人	4 (-)	3,005 (-)	10,400	9,765	13,394
バイアル企業再生ファンド投資事業有限責任組合	エスピーアイ・キャピタル(株)	2002年10月18日 2010年11月30日 (2012年9月30日)	11月 (5月)	リストラクチャリングを必要とする国内企業	中央青山監査法人	4 (-)	291 (-)	1,001	952	1,294
SBIメザニンファンド1号(注)9	エスピーアイ・キャピタル(株)	2004年8月23日 2012年8月22日 (2014年8月22日)	7月 (1月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	監査法人 トーマツ	14 (-)	1,146 (-)	3,100 (注)9	1,221	1,221
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合(注)10	ソフトバンク・インベストメント(株)	2003年9月1日 2011年8月31日 (2013年8月31日)	8月 (2月)	フランチャイズ企業等	優成監査法人	2 (-)	28 (-)	3,000 (注)10	458	458
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号(注)11	バイオビジョン・キャピタル(株)	2003年12月24日 2012年9月30日 (2014年9月30日)	11月	主にバイオテクノロジー等に関する事業を行う国内外企業等	監査法人 トーマツ	9 (4)	1,540 (932)	4,200 (注)11	1,930	1,875
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED(注)11	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日 2009年5月11日 (2011年5月11日)	6月	主に香港、中国の有望企業等	KPMG	- (-)	- (-)	975 (US\$900万) (注)12	976 (注)12	976 (注)12
合 計(注)6,7,8						258 (23)	70,138 (4,421)	243,976	132,229	197,687

- (注) 1. 契約満了の()内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。
2. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。なお、()内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
3. 投資残高の()内の金額は海外における投資残高を記載しております。
4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まず)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まず)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。
6. 平成16年9月1日にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合を設立いたしました。また、平成16年11月8日にSBIブロードバンドキャピタル2号投資事業匿名組合を、平成17年2月9日にSBIブロードバンドキャピタル3号投資事業匿名組合を設立しており、当該箇所に含めて記載しております。投資先会社数、投資残高、純資産価額、時価純資産価額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略し合計金額にも含めておりません。
7. 平成16年10月1日にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合を設立いたしました。当初出資金は出資約束手であり、平成17年3月31日現在、出資金は2,300百万円であります。投資先会社数、投資残高、純資産価額、時価純資産価額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略し合計金額にも含めておりません。
8. 平成17年3月24日にSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合を設立いたしました。投資先会社数、投資残高、純資産価額、時価純資産価額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略し合計金額にも含めておりません。
9. SBIメザニンファンド1号の当初出資金は出資約束手であり、平成17年3月31日現在、出資金は1,720百万円であります。
10. SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合の当初出資金は出資約束手であり、平成17年3月31日現在、出資金は600百万円であります。
11. バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号の当初出資金は出資約束手であり、平成17年3月31日現在、出資金は3,150百万円であります。
12. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成16年6月30日現在の為替レート(US\$1=108.43円)を乗じた金額を便宜上記載しております。

投資業務

-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 (至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株 式	17,940	17	13,794	26
新株予約権付 社 債	6,017	8	10	1
新株予約権	0	1	-	-
そ の 他 (社 債 等)	300	1	3,065	20
合計	24,257	27	16,870	47

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株 式	79,472	248	59,596	203
新株予約権付 社 債	15,452	20	7,066	8
新株予約権	0	6	0	5
そ の 他 (社 債 等)	1,191	5	2,565	17
合計	96,117	279	69,229	233

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成16年3月31日、平成17年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ21社、46社であり、平成16年3月31日現在、平成17年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ254社、222社であります。

当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	1,581	7	6,807	35
新株予約権付社債	-	-	335	2
新株予約権	-	-	0	2
その他 (社債等)	-	-	0	1
合計	1,581	7	7,143	40

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	5,133	54	16,418	65
新株予約権付社債	-	-	327	2
新株予約権	0	1	0	2
その他 (社債等)	-	-	0	1
合計	5,133	55	16,745	70

(注) 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ7社、38社であり、平成16年3月31日現在、平成17年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ54社、67社であります。

-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社並びに当社及び連結子会社の運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内: 9社 1法人	(株)モック	平成15年4月	公開 (東証マザーズ)	宴会イベント事業、ウェブインフラプロデュース事業、ギフト&ファンチャー事業	愛知県
	(株)ドワンゴ	平成15年7月	公開 (東証マザーズ)	携帯電話利用者向けコンテンツ及びネットワークエンタテインメントシステムの企画、開発、運営等	東京都
	(株)アビリティエージェント	平成15年8月	M & A	人材紹介業、人材に関するコンサルティング事業	東京都
	(株)アーティストハウス	平成15年8月	公開 (東証マザーズ)	書籍・映像・音楽などエンターテインメントに関する各種権利の発掘及び加工販売	東京都
	ファイナンス・オール(株)	平成15年9月	公開 (大証ヘルス)	金融商品の情報提供サービス、金融関連事業の統括	東京都
	ホメオスタイル(株)	平成15年9月	M & A	店舗・インターネットを利用した、家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業	東京都
	ワールド日栄フロンティア証券(株)	平成16年2月	公開 (大証ヘルス)	有価証券の売買及び売買等の委託の仲介、取次ぎ、その他証券業に関連する業務の運営	東京都
	(株)ネクサス	平成16年2月	公開 (ジャストック)	個人向けインフラ回線取次事業、法人向け通信機器事業、情報機器事業及びウェブプロモーション事業	大阪府
	(株)アイディーユー	平成16年3月	公開 (東証マザーズ)	不動産オークションの企画・運営事業、不動産コンサルティング事業、販売事業及びオペレーション事業等	大阪府
	ベンチャー・リガ・アライズ証券投資法人	平成16年3月	公開 (大証ベンチャーフロント)	主に未公開ベンチャー企業と企業再生銘柄に投資を行う会社型投資信託	東京都

(注)上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内:17社 海外:2社	(株)ウェブポート	平成16年4月	M & A	インターネット上での懸賞・クイズを中心としたサービスの展開	東京都
	ディップ(株)	平成16年5月	公開 (東証マザーズ)	求人情報提供サイト「はたらこねっと」「バイトルドットコム」等の運営管理	東京都
	(株)フレームワークス	平成16年6月	公開 (東証マザーズ)	物流センター管理に係るパッケージシステムの開発・販売、コンサルティング等	静岡県
	(株)ランシステム	平成16年6月	公開 (ジャスト)	家庭用ゲーム事業及びスペースクリエイイト事業の主要2事業の経営	埼玉県
	(株)アマナ	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	ビジュアルコンテンツの企画制作事業及びストックフォトの企画販売事業	東京都
	(株)ネットプライス	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	インターネットを利用した共同購入方式による通信販売等	東京都
	(株)船井財産コンサルティング	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	資産家及び法人を対象とした財産コンサルティング事業	東京都
	(株)ソーせい	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	医薬品の研究開発等	東京都
	ニッシン債権回収(株)	平成16年9月	公開 (東証マザーズ)	債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業	東京都
	(株)フレックス・ファーム	平成16年10月	M & A	モバイルコンテンツ配信ソフトウェアの開発・販売	東京都
	ペリトランス(株)	平成16年10月	公開 (大証ヘラクレス)	EC(電子商取引)事業者向けEC決済サービスの提供	東京都
	ティーケーインターナショナル(株)	平成16年10月	M & A	既製服・アパレル製品の製造・輸入ならびに服装飾品の輸入販売	東京都
	エルピーダメモリ(株)	平成16年11月	公開 (東証1部)	DRAM(揮発性メモリ)の開発・設計、製造、販売及び半導体の受託生産	東京都
	(株)かわでん	平成16年11月	公開 (ジャスト)	ビル・工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤等の配電制御設備の製造・販売	山形県
	イー・トレード証券(株)	平成16年11月	公開 (ジャスト)	証券、商品先物業	東京都
	(株)ウェルコム	平成16年12月	M & A	インハウス業務を主体としたコールセンター事業	東京都
	Xinyi Glass Holdings Ltd	平成17年2月	公開 (香港)	自動車、建築用ガラスメーカー	香港
	MediciNova, Inc.	平成17年2月	公開 (大証ヘラクレス)	医薬品候補品に関するライセンスの所得及び当該ライセンスに基づく医薬品の開発等	米国
共立印刷(株)	平成17年2月	公開 (ジャスト)	印刷を核に制作・プリプレス・製本までを行う総合印刷事業	東京都	

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

なお、当企業グループ及び当企業グループの運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、「極東証券株式会社」が平成17年4月20日に東証2部へ、「日本通信株式会社」が平成17年4月21日に大証ヘラクレスへそれぞれ上場いたしました。

b. 財政状態

当連結会計年度において、平成17年3月に公募による新株式発行（普通株式 1,250,000株）及び第三者割当による新株式発行（普通株式 187,500株）を実施し、合わせて51,550百万円の資金調達を行いました。この増資を含め、当企業グループの自己資本は129,419百万円（前連結会計年度末は47,464百万円であり、81,954百万円の増加）となり、自己資本比率は17.1%（前連結会計年度末は12.0%であり、5.1%の増加）となりました。また、当社はソフトバンク株式会社の100%子会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社が46.7%（平成16年9月末日現在）の議決権を所有する子会社でありましたが、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の当社株式の議決権所有比率が38.3%まで低下し、ソフトバンク株式会社及びソフトバンク・ファイナンス株式会社の持分法適用関連会社となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は106,460百万円となり、前連結会計年度末の34,360百万円より72,099百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が40,026百万円あったものの、法人税等の支払いが9,266百万円あったことに加え、顧客分別金の増加が81,640百万円あったこと等により25,530百万円の支出（前年同期1,479百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付による支出が8,437百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,514百万円、敷金保証金の差入による支出が2,284百万円あったものの、投資有価証券の売却収入が10,731百万円及び子会社株式の売却による収入が5,303百万円あったこと等により3,352百万円の収入（前年同期12,170百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

公募増資及び第三者割当増資等による新株発行による収入が52,480百万円あったこと、連結子会社のイー・トレード証券株式会社がジャスダック市場に上場したこと等による少数株主に対する株式の発行による収入が28,351百万円あったこと及び社債発行による収入が21,362百万円あったこと等により94,304百万円の収入（前年同期16,452百万円の収入）となりました。

4. 事業等のリスク

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は平成17年4月26日現在において判断したものであります。

<アセットマネジメント事業>

(1) ベンチャー企業及び再生企業への重点投資について

当企業グループ及び当企業グループが運営するファンドからの投資先はベンチャー企業や企業再生のためのリストラチャリングを必要とする企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含む傾向が強く、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績に影響を受ける可能性があります。かかる要因には以下のものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

政治・経済・産業等の状況や投資先の内部要因(開示されていないオフバランスシート負債等)のような当企業グループがコントロールできない外的要因
急激な技術革新の進行や業界標準の変化及び投資先企業における競争の発生・激化
新規公開を含む株式市場全般の動向
投資先における優秀な経営者・人材の確保
投資先の財務基盤の弱さ

(2) 業績の変動について

当企業グループにとって保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きく、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当企業グループのコントロールの及ばない外部要因により業績が大幅に変動し、当企業グループの事業全体の展望に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 競争について

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含めた競争が激しい分野であり、国内外の金融機関・事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。競争優位を維持・向上させる施策にもかかわらず、画期的なサービスを展開する競争他社の出現や競争先同士の合併・連携その他の結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンド募集を適当な時機に実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる単価・金額規模での投資が実施できない等の結果、当企業グループの収益が低下する等の影響が生じる可能性があります。

<ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業>

(1) 競争について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しており、今後、他業種や外資系企業の新規参入など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1人当たりの限界費用が増加することなどにより、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 株式市場の動向などの外部要因について

当企業グループの営業収益の多くを占める株式委託売買手数料は、株式市場全体の売買高等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替・金利動向、国際情勢、世界主要市場の動向、ならびに投資家心理等の様々な要因の影響を受け、一般的に株価が下落すると売買代金も縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が減少した場合、当企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場にかかわる制度改革を推し進めており、将来における法改正等の内容によって当企業グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 信用取引について

当企業グループの収益源のひとつである信用取引においては、顧客への信用供与に伴うリスクが顕在化する可能性があります。すなわち、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保価値が充分でなくなる可能性があります。当企業グループは信用取引にかかる資金調達を主に証券金融会社からの借入で行っておりますが、市況の変動によって、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値が低下した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのための借入等は当企業グループが独自に行う必要があります。

(4) システムリスク

当企業グループはオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社を傘下に有しております。同社において顧客中心主義に基づいた満足度の高いオンライン取引のシステムを追求した結果、平成15年7月にオンライン証券で初めて「リナックスを基本ソフトウェア（OS）とした新オンライン取引システム」を、株式会社野村総合研究所（以下、NRI）と共同開発し、リリースいたしました。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害の賠償を求められたり、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

(5) 顧客情報のセキュリティについて

当企業グループの事業にとって、第三者による顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要です。当企業グループにおいては、厳格な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかし、今後顧客情報管理における問題が生じた場合、当企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

証券業登録について

当企業グループは証券業を営むにあたり、証券取引法第28条に基づく「証券業」登録を受けております。また、当企業グループは東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所の総合取引参加者等です。今後とも内部管理・リスク管理の面において法令その他証券取引所規則等の遵守に万全を図る必要があります。

自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する証券価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます（証券取引法第52条1項）。証券会社は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにならなければならない（同法第52条2項）、金融庁長官は証券会社に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないときは証券業の登録を取り消すことができるとされています（同法第56条の2、第194条の6第1項）。また、証券会社は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第52条3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の5第3号）。

顧客資産の分別保管・投資者保護基金について

証券会社は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することを義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、証券会社は投資者保護のために証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である証券会社から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員証券会社が破綻した場合には投資家が破綻証券会社に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。

<ファイナンシャル・サービス事業>

(1) 新規参入及び競合について

インターネットを使った保険・ローンなどの比較・検索市場を運営するにあたっては、初期の設備投資が比較的少額ですむこと及び少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当企業グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、グッド住宅ローン株式会社が運営する住宅ローン事業においては、民間金融機関が多様な商品を開発し始めているほか、平成15年6月に公布・施行された改正住宅金融公庫法により、住宅金融公庫は民間の金融機関の住宅ローン債権を買い取って投資家に住宅ローン債権として販売する証券化支援業務を開始しており、民間銀行、ノンバンク、新規参入企業等が当該手法を活用して長期固定金利の住宅ローン商品の提供を開始しております。これらの住宅ローン市場の競争の激化や住宅金融公庫の証券化支援プログラムの出現はグッド住宅ローン株式会社の優位性を損なわせ、当企業グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業環境の変化による影響について

金利情勢の変動による影響について

ウェブリース株式会社はリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、ウェブリース株式会社の業績、ひいては当企業グループの連結業績に影響を与える可能性があります。また、グッド住宅ローン株式会社におきましても、金利情勢の変動により住宅ローン市場全体の金利が急激に高騰した場合、新規の住宅購入予定者が減少するほか、住宅ローンの借換え検討者がメリットを享受できなくなるにより借換えの実施を見送る可能性があり、その場合グッド住宅ローン株式会社の業績、ひいては当企業グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

住宅建設の動向による影響について

グッド住宅ローン株式会社は、消費者が住宅を新規に建設又は購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向（新設住宅着工件数）などの外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、グッド住宅ローン株式会社の業績、ひいては当企業グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(3) システムダウン、災害等について

コンピューターシステムについてバックアップシステムの構築などの対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピューターウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など現段階では予測不可能な事由により、コンピューターシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の保護について

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、また情報漏洩等により損害賠償を請求されたこともございません。しかし、今後顧客情報の漏洩などがあつた場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があり、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<その他>

(1) 事業再編等

当企業グループは、金融業界に革命を起こす「金融イノベーター」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。今後も当企業グループが展開する金融事業分野とのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併・買収）を含む積極的な業容拡大を進めて参りますが、事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当企業グループが予め想定しなかった結果を生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(2) ソフトバンクグループとの連携

当社は、平成17年2月まではソフトバンク株式会社の100%子会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社が40%以上の議決権を所有する連結子会社でありましたが、平成17年3月の公募増資及び第三者割当増資により、ソフトバンク・ファイナンス株式会社における当社株式の所有比率が低下した結果、当連結会計年度末ではソフトバンク株式会社及びソフトバンク・ファイナンス株式会社の持分法適用関連会社となりました。しかしながら、ソフトバンク株式会社及びソフトバンク・ファイナンス株式会社の業績や評価が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 従業員

当企業グループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用して参りましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、当企業グループの業績に影響が及び可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増減 (は減)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		34,334		110,526		
2.売掛金		584		1,012		
3.有価証券		162		690		
4.預託金		95,532		186,756		
5.営業投資有価証券						
(1)営業投資有価証券 投資損失引当金	5,133 578		16,745 462			
(2)営業出資金	12,541	17,096	23,083	39,365		
6.営業貸付金				8,059		
7.たな卸不動産		787				
8.トレーディング商品		1,310		2,859		
9.信用取引資産						
(1)信用取引貸付金	168,484		317,801			
(2)信用取引借証券担保金	12,558	181,043	15,679	333,481		
10.有価証券担保貸付金						
(1)現先取引貸付金	13,544		13,545			
(2)その他		13,544	13	13,559		
11.短期差入保証金		6,538		7,052		
12.保管有価証券		867		585		
13.繰延税金資産		2,014		986		
14.その他		3,186		10,914		
15.貸倒引当金		204		401		
流動資産合計		356,799	89.9	715,448	94.8	358,648
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	3,886		4,972			
減価償却累計額	2,902	983	3,292	1,679		
(2)器具備品	1,934		3,950			
減価償却累計額	1,253	680	2,640	1,310		
(3)賃貸資産	15,200		16,113			
減価償却累計額	6,804	8,395	8,850	7,262		
(4)その他			87			
減価償却累計額			42	45		
(5)土地		1,728		1,678		
有形固定資産合計		11,787	3.0	11,977	1.6	189
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		2,877		4,016		
(2)連結調整勘定				1,580		
(3)その他		1,222		1,886		
無形固定資産合計		4,099	1.0	7,483	1.0	3,384
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		16,954		12,486		
(2)繰延税金資産		509		880		
(3)その他		8,602		9,139		
(4)貸倒引当金		2,355		2,870		
投資その他の資産合計		23,711	6.0	19,636	2.6	4,075
固定資産合計		39,599	10.0	39,097	5.2	501
繰延資産						
1.新株発行費		83		342		
2.社債発行費		162		116		
繰延資産合計		246	0.1	458	0.0	212
資産合計		396,644	100.0	755,004	100.0	358,359

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1.短期借入金		9,630		8,731	
2.一年内返済予定の 長期借入金		2,625		11,300	
3.一年内償還予定の 社債				458	
4.未払法人税等		5,977		7,506	
5.賞与引当金		496		581	
6.前受金		1,306		2,615	
7.信用取引負債					
(1)信用取引借入金	126,721		238,766		
(2)信用取引貸証券受入金	33,661	160,382	45,823	284,589	
8.有価証券担保借入金					
(1)現先取引借入金	3,713	3,713	1,165	1,165	
9.受入保証金		84,111		151,651	
10.未払費用		1,211		2,072	
11.預り委託証拠金		7,253		19,309	
12.顧客預り金		7,630		15,427	
13.偶発損失引当金				5,218	
14.その他		6,058		19,985	
流動負債合計		290,398		530,613	240,214
固定負債					
1.社債				1,400	
2.新株予約権付社債		13,000		33,000	
3.長期借入金		10,400		1,600	
4.連結調整勘定		5,476			
5.役員退職慰労引当金		100		44	
6.退職給付引当金		16		76	
7.繰延税金負債		3,307		2,050	
8.その他		169		181	
固定負債合計		32,470		38,353	5,882
特別法上の準備金					
1.証券取引責任準備金		1,267		2,523	
2.商品取引責任準備金		103		151	
特別法上の準備金合計		1,371	0.3	2,675	1,304
負債合計		324,240	81.7	571,642	247,401
(少数株主持分)					
少数株主持分		24,939	6.3	53,943	29,003
(資本の部)					
資本金		8,392	2.1	34,765	26,372
資本剰余金		27,092	6.9	53,466	26,374
利益剰余金		9,771	2.5	33,377	23,605
その他有価証券 評価差額金		2,398	0.6	7,633	5,234
為替換算調整勘定		25	0.0	416	391
自己株式		215	0.1	238	23
資本合計		47,464	12.0	129,419	81,954
負債、少数株主持分 及び資本合計		396,644	100.0	755,004	358,359

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			増減 (は減)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高		35,364	100.0		81,511	100.0	46,147
売上原価		12,018	34.0		21,322	26.2	9,304
売上総利益		23,345	66.0		60,189	73.8	36,843
販売費及び一般管理費		15,259	43.1		35,319	43.3	20,060
営業利益		8,086	22.9		24,869	30.5	16,783
営業外収益							
1.受取利息	14			62			
2.投資事業組合等損益	35			35			
3.連結調整勘定償却額	1,197			1,973			
4.その他	109	1,356	3.8	768	2,840	3.5	1,483
営業外費用							
1.支払利息	100			63			
2.新株発行費償却	75			199			
3.社債発行費償却	88			84			
4.その他	110	374	1.1	71	418	0.5	44
経常利益		9,068	25.6		27,291	33.5	18,222
特別利益							
1.投資有価証券売却益	10,100			3,972			
2.貸倒引当金戻入益	1,948			101			
3.持分変動によるみなし売却益				10,569			
4.その他	128	12,177	34.4	452	15,095	18.5	2,918
特別損失							
1.固定資産売却損				304			
2.固定資産除却損	353			197			
3.連結調整勘定償却額	541						
4.グループ内株式移動に伴う損失	7,025						
5.特別法上の準備金繰入額	657			1,176			
6.その他	660	9,237	26.1	681	2,360	2.9	6,877
税金等調整前当期純利益		12,008	33.9		40,026	49.1	28,018
法人税、住民税及び事業税	6,133			10,360			
過年度法人税等戻入額	166			32			
法人税等調整額	180	6,147	17.4	904	9,423	11.6	3,276
少数株主利益		1,604	4.5		4,971	6.1	3,367
当期純利益		4,256	12.0		25,631	31.4	21,374

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増減 (は減)
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		9,362		27,092	17,729
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行	612		26,373		
2. 合併による資本剰余金増加高	16,843				
3. 自己株式処分差益	273	17,729	1	26,374	8,645
資本剰余金期末残高		27,092		53,466	26,374
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,082		9,771	7,689
利益剰余金増加高					
1. 新規連結による利益剰余金増加高	3,143		1		
2. 合併による利益剰余金増加高			36		
3. その他利益剰余金増加高	372				
4. 当期純利益	4,256	7,771	25,631	25,669	17,897
利益剰余金減少高					
1. 配当金	39		1,784		
2. 役員賞与	43		224		
3. 新規連結による利益剰余金減少高			4		
4. 合併による利益剰余金減少高			25		
5. 連結除外による減少高		82	25	2,064	1,981
利益剰余金期末残高		9,771		33,377	23,605

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	12,008	40,026	
2. 減価償却費	1,548	5,590	
3. 連結調整勘定償却額	594	1,973	
4. 引当金の増減額(減少)	1,047	42	
5. 持分法による投資損益	0	0	
6. 営業投資有価証券評価損	1,120	267	
7. 投資事業組合からの損益 分配損(分配益)	30	2,943	
8. 投資有価証券売却益	10,078	3,867	
9. 為替差損(差益)	70	156	
10. 受取利息及び受取配当金	2,688	7,759	
11. 支払利息	1,112	2,495	
12. グループ内株式移動に伴う損失	7,025		
13. 営業投資有価証券及び営業 出資金の増減額(増加)	809	7,864	
14. 営業貸付金の増減額(増加)	7	7,315	
15. たな卸不動産の増減額(増加)	1,453	787	
16. 売上債権の増減額(増加)	331	293	
17. 仕入債務の増減額(減少)	34	33	
18. 顧客分別金の増減額(増加)	51,622	81,640	
19. トレーディング商品の増減額 (増加)	1,502	144	
20. 賃貸資産の取得額	643	3,047	
21. 信用取引資産及び信用取引 負債の増減額	2,388	21,024	
22. 顧客預り金等の増減額(減少)	2,295	11,861	
23. 信用受入保証金の増減額 (減少)	42,362	63,580	
24. 有価証券担保貸付金及び 有価証券担保借入金の増減額	7,820	2,561	
25. 前受金の増減額(減少)	136	1,305	
26. 役員賞与支払額	43	305	
27. その他	5,534	6,039	
小 計	2,184	21,097	18,913
28. 利息及び配当金の受取額	2,519	7,341	
29. 利息の支払額	1,124	2,507	
30. 法人税等の支払額	690	9,266	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479	25,530	24,051

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 無形固定資産の取得による支出	632	2,040	
2. 投資有価証券の取得による支出	1,699	1,978	
3. 投資有価証券の売却による収入	4,116	10,731	
4. 子会社株式の売却による収入	15,139	5,303	
5. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	4,368	2,514	
6. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	101	5	
7. 子会社株式の追加取得による支出	799	1,900	
8. 貸付による支出	6,744	8,437	
9. 貸付金の回収による収入	7,011	6,811	
10. 敷金保証金の差入による支出	135	2,284	
11. 敷金保証金の返還による収入	359	1,163	
12. その他	176	1,508	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,170	3,352	8,818
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	35,151	127,855	
2. 短期借入金の返済による支出	39,081	132,941	
3. 長期借入れによる収入	10,400	2,900	
4. 長期借入金の返済による支出	3,718	3,025	
5. 社債償還による支出	1,720		
6. 社債発行による収入	12,754	21,362	
7. 新株発行による収入	1,078	52,480	
8. 少数株主に対する株式 の発行による収入	955	28,351	
9. 配当金支払額	41	1,776	
10. 少数株主への配当金支払額		878	
11. 自己株式の売却による収入	912	2	
12. 自己株式の取得による支出	218	24	
13. その他	19	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,452	94,304	77,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	74	64
現金及び現金同等物の増減額(減少)	27,154	72,201	45,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増減額	3,050	24	3,025
連結除外に伴う現金同等物の増減額	28	132	104
合併による増加	299	6	292
現金及び現金同等物の期首残高	3,884	34,360	30,475
現金及び現金同等物の期末残高	34,360	106,460	72,099

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社数 36社

主要会社：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

前期末(平成16年3月31日)と比較して19社増加し、5社減少いたしました。

- ・取得により増加した主な会社

スワン・クレジット(株)

E*TRADE KOREA CO.,LTD.

モーニングスター(株)

エース証券(株)

イコール・クレジット(株)

- ・非連結子会社数 12社

主要会社： エスピーアイ債権回収サービス(株)、オフィスワーク(株)

なお、非連結子会社12社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社数 2社 (株)ネクシィーズ・トレード、(株)キャナウ
- ・持分法非適用関連会社数 3社 主要会社：IPO証券(株)

3. 会計処理の方法：変更ありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・トレーディングに関する有価証券等 ----- 時価法

- ・トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの ----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

- ・商品先物関連事業に係る保管有価証券

商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債 ----- 額面金額の85%

社債(上場銘柄)----- 額面金額の65%

株券(一部上場銘柄)----- 時価の70%相当額

倉荷証券----- 時価の70%相当額

- ・デリバティブ ----- 時価法

- ・たな卸不動産 ----- 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 --- 有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地地の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物8~50年、器具備品3~20年であります。

なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。

- ・無形固定資産 --- 無形固定資産については、定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 ----- 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 ----- 一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。
- ・退職給付引当金 ----- 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり主に原則法を採用しております。
- ・役員退職慰労引当金 --- 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ・偶発損失引当金 ----- 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払いに備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・営業投資有価証券売上高及び売上原価
営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・投資事業組合等管理収入
投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。
- ・証券取引関連収益
証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。
- ・商品先物取引関連収益
商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。
- ・資金原価
支払利息(信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等金融費用除く)を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。又、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払利息

ヘッジ方針

a.外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。

b.金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

a.為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

b.金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

営業出資金（流動資産）に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。

出資金（投資その他の資産）に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。

・連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い

連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)、エスピーアイ・キャピタル(株)及びSBIブロードバンドキャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。

・繰延資産の処理方法

新株発行費 ----- 一部の連結子会社を除き、3年間で每期均等額を償却しております。なお一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。

社債発行費 ----- 一部の連結子会社を除き、3年間で每期均等額を償却しております。なお一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間（匿名組合の残存契約期間等）を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																		
<p>1. 営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれておりません。</p> <p>営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">3,486百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">3,931百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 13組合</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,541百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	3,486百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,267百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	530百万円	SBI・LB0・ファンド1号	1,391百万円	企業再生ファンド一号	3,931百万円	その他 13組合	1,934百万円		12,541百万円	<p>1. 営業投資有価証券中の営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p>営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">4,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">2,341百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIメザニンファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIピーピー・メディアファンド</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 16組合</td> <td style="text-align: right;">3,232百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,083百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,392百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,341百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	550百万円	SBI・LB0・ファンド1号	2,063百万円	企業再生ファンド一号	5,440百万円	SBIメザニンファンド1号	1,671百万円	SBIピーピー・メディアファンド	1,958百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,432百万円	その他 16組合	3,232百万円		23,083百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	3,486百万円																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,267百万円																																		
ソフトバンク・インターネットファンド	530百万円																																		
SBI・LB0・ファンド1号	1,391百万円																																		
企業再生ファンド一号	3,931百万円																																		
その他 13組合	1,934百万円																																		
	12,541百万円																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,392百万円																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,341百万円																																		
ソフトバンク・インターネットファンド	550百万円																																		
SBI・LB0・ファンド1号	2,063百万円																																		
企業再生ファンド一号	5,440百万円																																		
SBIメザニンファンド1号	1,671百万円																																		
SBIピーピー・メディアファンド	1,958百万円																																		
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,432百万円																																		
その他 16組合	3,232百万円																																		
	23,083百万円																																		
<p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産		仕掛不動産	787百万円	開発用不動産			787百万円	<p>2. ---</p>																										
販売用不動産																																			
仕掛不動産	787百万円																																		
開発用不動産																																			
	787百万円																																		
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	100百万円	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	800百万円																														
投資有価証券	100百万円																																		
投資有価証券	800百万円																																		
<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,101百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,940百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>上記投資有価証券は、営業保証金として差し入れております。</p>	現金及び預金	110百万円	トレーディング商品	544百万円	建物	405百万円	土地	1,102百万円	投資有価証券	1,939百万円		4,101百万円	投資有価証券	100百万円	<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,190百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	274百万円	建物	152百万円	土地	152百万円	投資有価証券	611百万円		1,190百万円										
現金及び預金	110百万円																																		
トレーディング商品	544百万円																																		
建物	405百万円																																		
土地	1,102百万円																																		
投資有価証券	1,939百万円																																		
	4,101百万円																																		
投資有価証券	100百万円																																		
現金及び預金	274百万円																																		
建物	152百万円																																		
土地	152百万円																																		
投資有価証券	611百万円																																		
	1,190百万円																																		

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																								
<p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,639百万円、信用取引借入金の担保として273百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,947百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券117百万円、信用取引の自己融資見返り株券51百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券73百万円をそれぞれ差し入れております。</p>	<p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,210百万円、信用取引借入金の担保として6,507百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,474百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券129百万円、信用取引の自己融資見返り株券35百万円、発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券9百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券66百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>また、連結子会社1社が、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金2,500百万円を差し入れております。</p>																								
<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">37,660百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">130,509百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,427百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,869百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	37,660百万円	信用取引借入金の本担保証券	130,509百万円	現先取引で売却した有価証券	4,427百万円	差入保証金代用有価証券	48,869百万円	<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">47,553百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">235,422百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,983百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	47,553百万円	信用取引借入金の本担保証券	235,422百万円	現先取引で売却した有価証券	2,116百万円	差入保証金代用有価証券	102,983百万円	その他	790百万円						
信用取引貸証券	37,660百万円																								
信用取引借入金の本担保証券	130,509百万円																								
現先取引で売却した有価証券	4,427百万円																								
差入保証金代用有価証券	48,869百万円																								
信用取引貸証券	47,553百万円																								
信用取引借入金の本担保証券	235,422百万円																								
現先取引で売却した有価証券	2,116百万円																								
差入保証金代用有価証券	102,983百万円																								
その他	790百万円																								
<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">178,130百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">12,516百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,424百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">91,675百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	178,130百万円	信用取引借証券	12,516百万円	現先取引で買い付けた有価証券	13,424百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	91,675百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	117百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">303,550百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">15,374百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,290百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">195,623百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	303,550百万円	信用取引借証券	15,374百万円	現先取引で買い付けた有価証券	14,290百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	195,623百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	129百万円	その他	14百万円		
信用取引貸付金の本担保証券	178,130百万円																								
信用取引借証券	12,516百万円																								
現先取引で買い付けた有価証券	13,424百万円																								
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	91,675百万円																								
先物取引受入証拠金代用有価証券	117百万円																								
信用取引貸付金の本担保証券	303,550百万円																								
信用取引借証券	15,374百万円																								
現先取引で買い付けた有価証券	14,290百万円																								
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	195,623百万円																								
先物取引受入証拠金代用有価証券	129百万円																								
その他	14百万円																								
<p>7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td> うち株式</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td> うち債券</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td> うちその他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	1,307百万円	うち株式	21百万円	うち債券	1,285百万円	うちその他	百万円	デリバティブ取引	2百万円	合計	1,310百万円	<p>7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> <tr> <td> うち株式</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td> うち債券</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> <tr> <td> うちその他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,859百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	2,857百万円	うち株式	63百万円	うち債券	2,693百万円	うちその他	100百万円	デリバティブ取引	1百万円	合計	2,859百万円
商品有価証券等合計	1,307百万円																								
うち株式	21百万円																								
うち債券	1,285百万円																								
うちその他	百万円																								
デリバティブ取引	2百万円																								
合計	1,310百万円																								
商品有価証券等合計	2,857百万円																								
うち株式	63百万円																								
うち債券	2,693百万円																								
うちその他	100百万円																								
デリバティブ取引	1百万円																								
合計	2,859百万円																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																		
<p>8. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保有有価証券865百万円を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において「保有有価証券(資産)」および「預り委託証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306百万円</td> </tr> </table> <p>11. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,321,226.94株であります。</p> <p>12. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,520.88株であります。</p>	現金及び預金	22百万円	現金及び預金	52百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	521百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	70百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	70百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	SBI・LB0・ファンド1号	48百万円	企業再生ファンド一号	90百万円	その他	213百万円		1,306百万円	<p>8. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保有有価証券481百万円を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において「保有有価証券(資産)」および「預り委託証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>保有有価証券</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIピービー・メディアファンド</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタルファンド</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,615百万円</td> </tr> </table> <p>11. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,542,343.78株であります。</p> <p>12. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,083.05株であります。</p>	現金及び預金	1,184百万円	短期差入保証金	2,390百万円	保有有価証券	103百万円	現金及び預金	58百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	558百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	106百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	66百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	SBI・LB0・ファンド1号	48百万円	企業再生ファンド一号	90百万円	SBIピービー・メディアファンド	474百万円	SBIブロードバンドキャピタルファンド	162百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	121百万円	その他	695百万円		2,615百万円
現金及び預金	22百万円																																																		
現金及び預金	52百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	521百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	70百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	70百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																																		
SBI・LB0・ファンド1号	48百万円																																																		
企業再生ファンド一号	90百万円																																																		
その他	213百万円																																																		
	1,306百万円																																																		
現金及び預金	1,184百万円																																																		
短期差入保証金	2,390百万円																																																		
保有有価証券	103百万円																																																		
現金及び預金	58百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	558百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	106百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	66百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																																		
SBI・LB0・ファンド1号	48百万円																																																		
企業再生ファンド一号	90百万円																																																		
SBIピービー・メディアファンド	474百万円																																																		
SBIブロードバンドキャピタルファンド	162百万円																																																		
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	121百万円																																																		
その他	695百万円																																																		
	2,615百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																					
1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳				1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳																																																																					
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																		
株券等トレーディング損益	507	0	507	株券等トレーディング損益	669	25	644																																																																		
債券等・その他のトレーディング損益	207	10	218	債券等・その他のトレーディング損益	2,681	21	2,703																																																																		
債券等トレーディング損益	144	3	147	債券等トレーディング損益	2,494	0	2,494																																																																		
その他のトレーディング損益	63	7	70	その他のトレーディング損益	186	21	208																																																																		
計	715	10	725	計	3,351	4	3,347																																																																		
<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益 1百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>5,673百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>4,807百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,018百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損565百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,610百万円</td> </tr> </table> <p>4. 投資有価証券売却益は主にイー・トレード証券(株)の株式売却によるものであります。</p> <p>5. 貸倒引当金戻入益は主にワールド日栄フロンティア証券(株)で計上した長期立替金の回収等によるものであります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権・特許権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353百万円</td> </tr> </table> <p>7. グループ内株式移動に伴う損失はファイナンス・オール(株)の株式取得に伴う損失であります。</p>				営業投資有価証券売上原価	5,673百万円	投資損失引当金繰入額	574百万円	金融費用	963百万円	その他売上原価	4,807百万円	合計	12,018百万円	役員報酬	510百万円	給料・賞与	2,637百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	貸倒引当金繰入額	142百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	業務委託費	2,610百万円	建物	40百万円	器具備品	173百万円	ソフトウェア	138百万円	商標権・特許権	1百万円	合計	353百万円	<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益 7百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>10,240百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>5,373百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>3,452百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,322百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損616百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>5,731百万円</td> </tr> </table> <p>4. 投資有価証券売却益は主にイー・トレード証券(株)の株式売却によるものであります。</p> <p>5. ---</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197百万円</td> </tr> </table> <p>7. ---</p>				営業投資有価証券売上原価	10,240百万円	投資損失引当金繰入額	71百万円	金融費用	2,327百万円	リース原価等	5,373百万円	その他売上原価	3,452百万円	合計	21,322百万円	給料・賞与	6,308百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	退職給付引当金繰入額	285百万円	貸倒引当金繰入額	239百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	業務委託費	5,731百万円	建物	65百万円	器具備品	41百万円	ソフトウェア	89百万円	その他	0百万円	合計	197百万円
営業投資有価証券売上原価	5,673百万円																																																																								
投資損失引当金繰入額	574百万円																																																																								
金融費用	963百万円																																																																								
その他売上原価	4,807百万円																																																																								
合計	12,018百万円																																																																								
役員報酬	510百万円																																																																								
給料・賞与	2,637百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	142百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	480百万円																																																																								
業務委託費	2,610百万円																																																																								
建物	40百万円																																																																								
器具備品	173百万円																																																																								
ソフトウェア	138百万円																																																																								
商標権・特許権	1百万円																																																																								
合計	353百万円																																																																								
営業投資有価証券売上原価	10,240百万円																																																																								
投資損失引当金繰入額	71百万円																																																																								
金融費用	2,327百万円																																																																								
リース原価等	5,373百万円																																																																								
その他売上原価	3,452百万円																																																																								
合計	21,322百万円																																																																								
給料・賞与	6,308百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																																								
退職給付引当金繰入額	285百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	239百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	593百万円																																																																								
業務委託費	5,731百万円																																																																								
建物	65百万円																																																																								
器具備品	41百万円																																																																								
ソフトウェア	89百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
合計	197百万円																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">34,334百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,360百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ワールド日栄証券株式会社(現ワールド日栄フロンティア証券株式会社) (平成15年10月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,781百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,595百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,255百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,764百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,439百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド日栄証券(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,844百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド日栄証券(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,332百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:ワールド日栄証券(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488百万円</td> </tr> </table> <p>日商岩井証券株式会社(現フィデス証券株式会社) (平成15年12月25日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>日商岩井証券(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>日商岩井証券(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:日商岩井証券(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	34,334百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	61百万円	分離保管預金	75百万円	有価証券	162百万円	現金及び現金同等物	34,360百万円	流動資産	53,781百万円	固定資産	19,595百万円	連結調整勘定	7,255百万円	流動負債	40,764百万円	固定負債	4,006百万円	特別法上の準備金	65百万円	少数株主持分	13,439百万円	ワールド日栄証券(株)株式の取得価額	7,844百万円	ワールド日栄証券(株)現金及び現金同等物	9,332百万円	差引:ワールド日栄証券(株)取得のための支出	1,488百万円	流動資産	1,111百万円	固定資産	58百万円	連結調整勘定	51百万円	流動負債	26百万円	固定負債	4百万円	特別法上の準備金	3百万円	日商岩井証券(株)株式の取得価額	1,187百万円	日商岩井証券(株)現金及び現金同等物	1,052百万円	差引:日商岩井証券(株)取得のための支出	134百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,526百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,904百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,460百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>E*TRADE KOREA CO.,LTD. (平成16年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,608百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,074百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>E*TRADE KOREA CO.,LTD.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>E*TRADE KOREA CO.,LTD.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:E*TRADE KOREA CO.,LTD.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918百万円</td> </tr> </table> <p>モーニングスター株式会社<連結> (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,644百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,565百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,516百万円</td> </tr> <tr> <td>モーニングスター(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,084百万円</td> </tr> <tr> <td>モーニングスター(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,441百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:モーニングスター(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,526百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	2,904百万円	分離保管預金	1,393百万円	有価証券	231百万円	現金及び現金同等物	106,460百万円	流動資産	6,608百万円	固定資産	850百万円	連結調整勘定	88百万円	流動負債	5,074百万円	固定負債	72百万円	為替換算調整勘定	11百万円	少数株主持分	302百万円	E*TRADE KOREA CO.,LTD.株式の取得価額	2,110百万円	E*TRADE KOREA CO.,LTD.現金及び現金同等物	191百万円	差引:E*TRADE KOREA CO.,LTD.取得のための支出	1,918百万円	流動資産	4,644百万円	固定資産	499百万円	繰延資産	2百万円	連結調整勘定	4,565百万円	流動負債	110百万円	固定負債	0百万円	少数株主持分	2,516百万円	モーニングスター(株)株式の取得価額	7,084百万円	モーニングスター(株)現金及び現金同等物	4,441百万円	差引:モーニングスター(株)取得のための支出	2,643百万円
現金及び預金	34,334百万円																																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える																																																																																																							
定期預金	61百万円																																																																																																						
分離保管預金	75百万円																																																																																																						
有価証券	162百万円																																																																																																						
現金及び現金同等物	34,360百万円																																																																																																						
流動資産	53,781百万円																																																																																																						
固定資産	19,595百万円																																																																																																						
連結調整勘定	7,255百万円																																																																																																						
流動負債	40,764百万円																																																																																																						
固定負債	4,006百万円																																																																																																						
特別法上の準備金	65百万円																																																																																																						
少数株主持分	13,439百万円																																																																																																						
ワールド日栄証券(株)株式の取得価額	7,844百万円																																																																																																						
ワールド日栄証券(株)現金及び現金同等物	9,332百万円																																																																																																						
差引:ワールド日栄証券(株)取得のための支出	1,488百万円																																																																																																						
流動資産	1,111百万円																																																																																																						
固定資産	58百万円																																																																																																						
連結調整勘定	51百万円																																																																																																						
流動負債	26百万円																																																																																																						
固定負債	4百万円																																																																																																						
特別法上の準備金	3百万円																																																																																																						
日商岩井証券(株)株式の取得価額	1,187百万円																																																																																																						
日商岩井証券(株)現金及び現金同等物	1,052百万円																																																																																																						
差引:日商岩井証券(株)取得のための支出	134百万円																																																																																																						
現金及び預金	110,526百万円																																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える																																																																																																							
定期預金	2,904百万円																																																																																																						
分離保管預金	1,393百万円																																																																																																						
有価証券	231百万円																																																																																																						
現金及び現金同等物	106,460百万円																																																																																																						
流動資産	6,608百万円																																																																																																						
固定資産	850百万円																																																																																																						
連結調整勘定	88百万円																																																																																																						
流動負債	5,074百万円																																																																																																						
固定負債	72百万円																																																																																																						
為替換算調整勘定	11百万円																																																																																																						
少数株主持分	302百万円																																																																																																						
E*TRADE KOREA CO.,LTD.株式の取得価額	2,110百万円																																																																																																						
E*TRADE KOREA CO.,LTD.現金及び現金同等物	191百万円																																																																																																						
差引:E*TRADE KOREA CO.,LTD.取得のための支出	1,918百万円																																																																																																						
流動資産	4,644百万円																																																																																																						
固定資産	499百万円																																																																																																						
繰延資産	2百万円																																																																																																						
連結調整勘定	4,565百万円																																																																																																						
流動負債	110百万円																																																																																																						
固定負債	0百万円																																																																																																						
少数株主持分	2,516百万円																																																																																																						
モーニングスター(株)株式の取得価額	7,084百万円																																																																																																						
モーニングスター(株)現金及び現金同等物	4,441百万円																																																																																																						
差引:モーニングスター(株)取得のための支出	2,643百万円																																																																																																						

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																										
ファイナンス・オール株式会社<連結> (平成16年2月16日現在)	エース証券株式会社<連結> (平成16年9月30日現在)																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,004百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,272百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>グループ内株式移動に伴う損失</td><td style="text-align: right;">7,025百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">8,806百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">3,648百万円</td></tr> <tr><td>ファイナンス・オール(株)株式 の取得価額</td><td style="text-align: right;">9,724百万円</td></tr> <tr><td>ファイナンス・オール(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,004百万円</td></tr> <tr><td>差引：ファイナンス・オール (株)取得のための支出</td><td style="text-align: right;">5,720百万円</td></tr> </table>	流動資産	5,004百万円	固定資産	10,272百万円	繰延資産	33百万円	グループ内株式移動に伴う損失	7,025百万円	流動負債	8,806百万円	固定負債	155百万円	少数株主持分	3,648百万円	ファイナンス・オール(株)株式 の取得価額	9,724百万円	ファイナンス・オール(株) 現金及び現金同等物	4,004百万円	差引：ファイナンス・オール (株)取得のための支出	5,720百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">43,478百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,667百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">38,819百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">3,954百万円</td></tr> <tr><td>エース証券(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">4,429百万円</td></tr> <tr><td>エース証券(株)現金及び現金同 等物</td><td style="text-align: right;">5,886百万円</td></tr> <tr><td>差引：エース証券(株)取得のた めの支出</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> </table>	流動資産	43,478百万円	固定資産	4,667百万円	繰延資産	0百万円	連結調整勘定	391百万円	流動負債	38,819百万円	固定負債	422百万円	特別法上の準備金	128百万円	少数株主持分	3,954百万円	エース証券(株)株式の取得価額	4,429百万円	エース証券(株)現金及び現金同 等物	5,886百万円	差引：エース証券(株)取得のた めの支出	1,456百万円
流動資産	5,004百万円																																										
固定資産	10,272百万円																																										
繰延資産	33百万円																																										
グループ内株式移動に伴う損失	7,025百万円																																										
流動負債	8,806百万円																																										
固定負債	155百万円																																										
少数株主持分	3,648百万円																																										
ファイナンス・オール(株)株式 の取得価額	9,724百万円																																										
ファイナンス・オール(株) 現金及び現金同等物	4,004百万円																																										
差引：ファイナンス・オール (株)取得のための支出	5,720百万円																																										
流動資産	43,478百万円																																										
固定資産	4,667百万円																																										
繰延資産	0百万円																																										
連結調整勘定	391百万円																																										
流動負債	38,819百万円																																										
固定負債	422百万円																																										
特別法上の準備金	128百万円																																										
少数株主持分	3,954百万円																																										
エース証券(株)株式の取得価額	4,429百万円																																										
エース証券(株)現金及び現金同 等物	5,886百万円																																										
差引：エース証券(株)取得のた めの支出	1,456百万円																																										
	イコール・クレジット株式会社 (平成16年11月30日現在)																																										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>イコール・クレジット(株)株式 の取得価額</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>イコール・クレジット(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,021百万円</td></tr> <tr><td>差引：イコール・クレジット (株)取得のための支出</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,134百万円	固定資産	116百万円	連結調整勘定	128百万円	流動負債	1,180百万円	固定負債	百万円	イコール・クレジット(株)株式 の取得価額	200百万円	イコール・クレジット(株) 現金及び現金同等物	1,021百万円	差引：イコール・クレジット (株)取得のための支出	821百万円																										
流動資産	1,134百万円																																										
固定資産	116百万円																																										
連結調整勘定	128百万円																																										
流動負債	1,180百万円																																										
固定負債	百万円																																										
イコール・クレジット(株)株式 の取得価額	200百万円																																										
イコール・クレジット(株) 現金及び現金同等物	1,021百万円																																										
差引：イコール・クレジット (株)取得のための支出	821百万円																																										
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴 う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額 と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">エスエフ・リアルティ株式会社 (平成15年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>エスエフ・リアルティ(株) 株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>エスエフ・リアルティ(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>差引：エスエフ・リアルティ (株)株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	流動資産	218百万円	固定資産	30百万円	流動負債	148百万円	固定負債	百万円	株式売却損	9百万円	エスエフ・リアルティ(株) 株式の売却価額	90百万円	エスエフ・リアルティ(株) 現金及び現金同等物	145百万円	差引：エスエフ・リアルティ (株)株式売却による収入	55百万円	<p>3. —</p>																										
流動資産	218百万円																																										
固定資産	30百万円																																										
流動負債	148百万円																																										
固定負債	百万円																																										
株式売却損	9百万円																																										
エスエフ・リアルティ(株) 株式の売却価額	90百万円																																										
エスエフ・リアルティ(株) 現金及び現金同等物	145百万円																																										
差引：エスエフ・リアルティ (株)株式売却による収入	55百万円																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																												
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>イー・トレード㈱と合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併したイー・トレード㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は16,843百万円であります。</p> <p>イー・トレード株式会社</p> <p style="text-align: right;">(平成15年6月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,892百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,294百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産には子会社株式14,729百万円が含まれております。</p> <p>上記の合併における被合併法人の連結子会社であり、合併に伴い連結子会社となったイー・トレード証券㈱、ソフトバンク・フロンティア証券㈱、イー・コモディティ㈱、エスエフ・リアルティ㈱の連結開始時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成15年6月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">125,766百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,514百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,290百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">112,768百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,472百万円</td> </tr> </table>	流動資産	401百万円	固定資産	17,892百万円	資産合計	18,294百万円	流動負債	84百万円	固定負債	17百万円	負債合計	102百万円	流動資産	125,766百万円	固定資産	6,514百万円	繰延資産	10百万円	資産合計	132,290百万円	流動負債	112,768百万円	固定負債	57百万円	特別法上の準備金	647百万円	負債合計	113,472百万円	<p>4. —</p>
流動資産	401百万円																												
固定資産	17,892百万円																												
資産合計	18,294百万円																												
流動負債	84百万円																												
固定負債	17百万円																												
負債合計	102百万円																												
流動資産	125,766百万円																												
固定資産	6,514百万円																												
繰延資産	10百万円																												
資産合計	132,290百万円																												
流動負債	112,768百万円																												
固定負債	57百万円																												
特別法上の準備金	647百万円																												
負債合計	113,472百万円																												

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	器具備品	ソフトウェア	器具備品	ソフトウェア
取得価額相当額	2,619	651	3,953	1,025
減価償却累計額相当額	545	96	999	292
期末残高相当額	2,073	555	2,953	733

未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	1,530	1,729
1年超	3,382	3,203
合計	4,913	4,932

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	423	794
減価償却費相当額	389	739
支払利息相当額	52	85

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)
取得価額	15,182	773	15,878	1,118
減価償却累計額	6,787	204	8,770	340
期末残高	8,395	568	7,108	778

未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,320	4,640
1年超	7,362	4,871
合計	11,683	9,511

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取リース料	633	3,994
減価償却費相当額	552	3,497
受取利息相当額	95	576

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	292	111
1年超	123	8
合計	415	119

(貸主側)

未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	247	222
1年超	72	240
合計	320	462

(有価証券関係)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項

売買目的有価証券の時価等

(単位: 百万円)

種類	平成16年3月31日現在の時価		平成17年3月31日現在の時価	
	資産	負債	資産	負債
(1)株式	21	4	63	-
(2)債券	1,285	-	2,693	-
(3)その他	-	-	100	-
合計	1,307	4	2,857	-

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,292	13,861	4,568	6,842	14,175	7,332
	(2)債券 国債・地方債等	100	100	0	9	9	0
	小計	9,392	13,961	4,568	6,852	14,185	7,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,528	2,407	120	5,796	5,578	218
	(2)債券 国債・地方債等	1,105	1,090	14	-	-	-
	小計	3,633	3,498	135	5,796	5,578	218
合計	13,026	17,459	4,433	12,648	19,763	7,114	

前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,950	2,777	656

当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
22,625	5,108	119

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭登録株式を除く)	4,528	6,085
マネー・マネジメント・ファンド	103	171
中期国債ファンド	59	59
社債等	-	793
組合契約出資持分等	-	25,333
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	93	315
子会社株式	7	485
合計	4,791	33,242

(注) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に従い、当連結会計年度より組合契約出資持分等をその他有価証券に含めております。なお、前連結会計年度における組合契約出資持分等の金額は13,462百万円です。

保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式111百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、主に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社となったことによるものであります。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度

(単位: 百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	100	-	-
(2) 社債	-	1,200	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	0	1,300	-	-

当連結会計年度

(単位: 百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	10	1	4	-
(2) 社債	548	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	558	1	4	-

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等であります。

取引に対する取組方針

為替予約取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。また債券先物取引、一部の為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。

取引の利用目的

ヘッジ目的の為替予約取引については外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。

株価指数先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引については原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替リスク、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。

為替予約取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。

トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

取引に係るリスク管理体制

ヘッジ目的の為替予約取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。

株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては取引規定を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。

取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	32	1	71	0
日経平均先物取引	23	0		
債券先物取引	138	1		
合計	195	2	71	0

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 決算日の日経平均先物相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	66	1	256	2
債券先物取引			139	0
合計	66	1	395	2

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は437百万円であります。また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、平成17年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当期末年金資産残高は237百万円であります。

なお、適格退職年金制度を採用している一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りです。退職給付債務の算定にあたり主に原則法を採用しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	2,068百万円	1,854百万円
年金資産	1,880百万円	1,809百万円
未積立退職給付債務（ + ）	188百万円	44百万円
未認識数理計算上の差異	194百万円	66百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	6百万円	21百万円
前払年金費用	22百万円	36百万円
退職給付引当金（ - ）	16百万円	15百万円

(注1) 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金61百万円を退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用（注1,2）	131百万円	260百万円
利息費用	20百万円	54百万円
期待運用収益	17百万円	42百万円
数理計算上の差異の費用処理額	49百万円	84百万円
退職給付費用	184百万円	355百万円
その他（注3）	39百万円	65百万円
計	224百万円	421百万円

(注1) 総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に対する拠出額41百万円、日本証券業厚生年金基金に対する拠出額61百万円、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額8百万円を勤務費用に含めております。

(注2) 採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注3) その他は、確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。

(注4) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における退職給付費用を26百万円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準
割引率	主に2.5%
期待運用収益率	主に2.5%
数理計算上の差異の処理年数	主に8～10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。		
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)		
有価証券評価損	459百万円	有価証券評価損	950百万円
投資損失引当金繰入額	1,198百万円	投資損失引当金繰入額	769百万円
投資事業組合等損益自己相殺否認	183百万円	賞与引当金繰入額	266百万円
税務上の繰越欠損金	189百万円	貸倒引当金繰入額	125百万円
未払事業税	537百万円	税務上の繰越欠損金	293百万円
その他	514百万円	未払事業税	716百万円
小計	3,082百万円	その他	478百万円
評価性引当額	840百万円	小計	3,601百万円
繰延税金資産(流動資産)の合計	2,242百万円	評価性引当額	903百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)		繰延税金資産(流動資産)の合計	2,697百万円
税務上の繰越欠損金	3,326百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)	
貸倒引当金繰入額	1,177百万円	税務上の繰越欠損金	3,198百万円
投資有価証券評価損	721百万円	貸倒引当金繰入額	898百万円
証券取引責任準備金繰入額	556百万円	投資有価証券評価損	753百万円
その他	540百万円	証券取引責任準備金繰入額	1,036百万円
小計	6,322百万円	その他	602百万円
評価性引当額	5,629百万円	小計	6,489百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	693百万円	評価性引当額	5,418百万円
繰延税金資産合計	2,935百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	1,070百万円
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金資産合計	3,767百万円
その他有価証券評価差額金	231百万円	繰延税金負債(流動負債)	
その他	2百万円	その他有価証券評価差額金	5,077百万円
繰延税金負債(流動負債)の合計	233百万円	その他	0百万円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(流動負債)の合計	5,078百万円
その他有価証券評価差額金	3,307百万円	繰延税金負債(固定負債)	
その他	183百万円	その他有価証券評価差額金	1,914百万円
繰延税金負債(固定負債)の合計	3,491百万円	その他	326百万円
繰延税金負債合計	3,724百万円	繰延税金負債(固定負債)の合計	2,240百万円
繰延税金資産純額	789百万円	繰延税金負債合計	7,319百万円
		繰延税金資産純額	3,551百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%
合併により引継いだ将来減算一時差異の解消による減少	9.23%	持分変動によるみなし売却損益	10.63%
グループ内株式移動に伴う損失	24.6%	連結調整勘定償却	2.70%
その他	6.44%	評価性引当金の増減	3.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.19%	その他	0.03%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.54%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ & インベストメン トバンキング 事業	ファイナン シャル・ サービス 事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,595	21,135	1,633	35,364	-	35,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,349	221	151	4,722	4,722	-
計	16,945	21,357	1,784	40,086	4,722	35,364
営業費用	11,537	14,051	1,566	27,155	122	27,277
営業利益	5,407	7,306	217	12,931	4,844	8,086
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,140	347,092	15,042	397,275	630	396,644
減価償却費	34	638	604	1,277	40	1,318
資本的支出	18	945	647	1,611	127	1,483

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ & インベストメン トバンキング 事業	ファイナン シャル・ サービス 事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,258	45,396	11,857	81,511	-	81,511
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	204	827	551	1,583	1,583	-
計	24,462	46,224	12,408	83,095	1,583	81,511
営業費用	13,843	31,409	11,365	56,618	23	56,642
営業利益	10,619	14,814	1,042	26,476	1,606	24,869
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	101,083	616,999	41,159	759,243	4,238	755,004
減価償却費	48	1,255	3,985	5,289	58	5,231
資本的支出	589	2,067	3,663	6,320	47	6,273

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

ベンチャーキャピタルを中心とした伝統的投資資産からオルタナティブ投資資産までのあらゆる運用資産を投資対象とするポートフォリオ形成事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M & A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,479百万円、当連結会計年度2,024百万円であり、ともに当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度ともありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	その他	計
・海外売上高(百万円)	3,874	1,326	5,201
・連結売上高(百万円)	-	-	35,364
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	3.8	14.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・ 欧州、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス(株)	東京都港区	41,315百万円	企業グループの統括会社	(47.3)	3	業務委託	関係会社株式の取得	7,227	関係会社株式	7,227

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員	北尾 吉孝	---	---	当社代表取締役CEO	(1.3)	---	---	関係会社株式の売却	485	---	---

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(後発事象)

「会社分割による持株会社体制への移行」及び「商号変更」について

本日開催しました取締役会において、当社は、平成17年7月1日を期してソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの運用をはじめとするファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社に承継するとともに、平成17年6月29日開催予定の第7期定時株主総会における承認を条件として、平成17年7月1日を期して商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。また本件実施と同時に、SBIベンチャーズ株式会社は平成17年7月1日を期して商号を「ソフトバンク・インベストメント株式会社」と変更し、同じく当社の子会社であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社およびバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併し、アセットマネジメント事業を同社に集約することいたしました。

1. 会社分割及び商号変更の目的

(1) 会社分割

当社は、ベンチャーファンドの運営等を目的として平成11年に設立され、出資金総額1,505億円にのぼるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立・運営するなど、アセットマネジメント事業を積極的に展開する一方で、平成15年にイー・トレード株式会社の吸収合併を通じてイー・トレード証券株式会社を子会社化し、ブローカレッジ&インベストメントバンキング(証券関連)事業を開始いたしました。さらに平成16年には、ファイナンス・オール株式会社の子会社化等を通じて、住宅ローンの提供等をはじめとしたファイナンシャル・サービス事業を加え、現在の3つのコアビジネス(アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービス)を中心とした独自の金融サービスグループを形成するに至りました。

この間のグループ各社の急成長に伴う大幅な業容拡大と軌を一にして、銀行や証券等の業態の垣根を越えた金融のコングロマリット(複合企業)化に備えた法整備が本格化するなど、当社グループを取り巻く経営環境も大きく変化し、従来に増してグループ各社への権限委譲を含む意思決定の迅速化を図ると共に、グループ全体にわたってより強力がかつ戦略的な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であるとの認識に至りました。

また、本年3月に当社はソフトバンク株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社に移行し、当社グループ固有のより強力な統一ブランドを確立する好機であるとの認識も強くいたしました。

かかる経営環境に鑑み、今回当社の会社分割による持株会社体制への移行を通じて従来以上に戦略的かつ明確な経営組織を整備し、もって当社グループの企業価値の飛躍的な拡大につなげることを企図するものであります。

同時に、ファンド運営事業を承継するSBIベンチャーズ株式会社(平成17年7月1日に「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更予定)が、同じく子会社で、それぞれITならびにバイオ関連ファンドの運用者であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社およびバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併することで、SBIベンチャーズ株式会社にアセットマネジメント事業を集約し、各コアビジネスにおける中核会社への経営資源の集約・統合を推進するものであります。

(2) 商号変更

上記主旨に基づく持株会社への移行に伴い、今後の当社事業内容を適切に表現すべく、下記の通り商号変更を行うこといたしました。

新商号 SBIホールディングス株式会社 (英文名 SBI Holdings, Inc.)

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成17年4月26日
分割契約書締結	平成17年4月26日
分割期日	平成17年7月1日(予定)
分割登記	平成17年7月1日(予定)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、S B Iベンチャーズ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、分割会社である当社にとって、本件会社分割は商法第374条ノ22第1項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会による分割契約の承認を得ずに行うものです。

(3) 株式の割当

S B Iベンチャーズ株式会社は当社の100%子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。

(4) 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務の内容

承継会社は、当社のファンド運営事業等の営業に関する資産・負債およびこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。

(6) 債務の履行見込み

分割会社および承継会社について、本分割後の資産・負債ならびに今後の収益見込みについて検討したところ、両社ともに負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行に問題がないものと判断いたしました。